
2021年度 通期業績

決算説明資料

地球の恵みを、社会の望みに。



2022年5月12日

2021年度 通期業績・22年度通期 業績 予想のポイント.....3

2021年度 通期業績

- 連結損益計算書..... 5
- セグメント別 売上収益..... 6
- セグメント別 営業利益..... 7
- 各セグメント別 売上収益・営業利益..... 8
- 連結財政状態計算書..... 16
- キャッシュ・フローの状況..... 17
- 設備投資・減価償却費・研究開発費..... 18

補足資料

- セグメント別 売上収益・営業利益（2019年度比）..... 20
- 連結対象会社数・主な新規連結会社..... 21
- 産業ガスおよびエネルギー関連の製品別売上収益（国内）..... 22
- セグメント別 事業利益..... 23
- 地域事業会社 売上収益・営業利益..... 24

2022年度 通期業績予想

- 2022年度 通期業績予想..... 26
- セグメント別 通期業績予想..... 27
- 各セグメント別 通期業績予想・主要施策..... 28
- キャッシュ・フローの予想..... 36
- 設備投資計画..... 37
- 年間配当の予想..... 38

2022年4月1日付 組織改革..... 39

注記事項

- ・本資料に掲載されている目標数値及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的なリスクや不確実な要素が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記載している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・**当社の財務情報は、IFRS（国際会計基準）に基づき作成しております。**

2021年度 通期業績のポイント

売上収益	8,887億円 (前期比110.2%)
営業利益	652億円 (同127.2%)
親会社所有者利益	432億円 (同157.9%)
営業利益率	7.3% (同+0.9pt)

**過去最高業績を
更新**

- ✓ 事業構造改革と成長市場の取り込みにより、過去最高業績を更新、営業利益率も大幅に向上
- ✓ 世界的なサプライチェーンの停滞、資源価格の高騰など不透明な事業環境が継続するも、利益面は21年11月に上方修正した見直予想を達成

2022年度 通期業績予想のポイント

売上収益	10,000億円 (前期比112.5%)
営業利益	700億円 (同107.4%)

**「売上高1兆円
企業ビジョン」実現へ**

- ✓ 2010年からグループ全社を挙げて取り組んできた「売上高1兆円企業ビジョン」を実現へ
- ✓ 強靱化した収益基盤をベースに、M&A戦略の推進や、徹底した価格改定を含む事業施策により、さらなる業績拡大を図る
- ✓ 4/1付の全社的な組織改革により、当社とグループ会社群がより一体となった経営体制へ移行。事業間の枠組みを越えたシナジー創出により、さらなる収益力の強化と新事業の創出を進める

2021年度 通期業績

連結損益計算書

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	
			金額	前期比
売上収益	8,066	8,887	+820	110.2%
売上原価	▲6,257	▲6,896	▲638	
売上総利益	1,809	1,991	+182	110.1%
販売費・一般管理費	▲1,354	▲1,397	▲43	
その他の収益・費用	34	38	+4	
持分法による投資利益	23	19	▲3	
営業利益	512	652	+139	127.2%
金融収益・費用	▲16	▲9	+6	
税引前当期利益	497	642	+146	129.4%
法人所得税費用	▲193	▲178	+15	
非継続事業からの当期利益 (▲は損失)	1	▲1	▲2	
当期利益	304	463	+159	152.1%
親会社の所有者	274	432	+158	157.9%
非支配持分	30	30	+0	
営業利益率	6.4%	7.3%		
ROE ※1	7.9%	11.5%		
基本的 1 株当たり当期利益 ※2	120.98円	191.06円		

※1 「親会社の所有者に帰属する当期利益」
 ÷ 「親会社の所有者に帰属する持分 (期首・当期末の平均)」

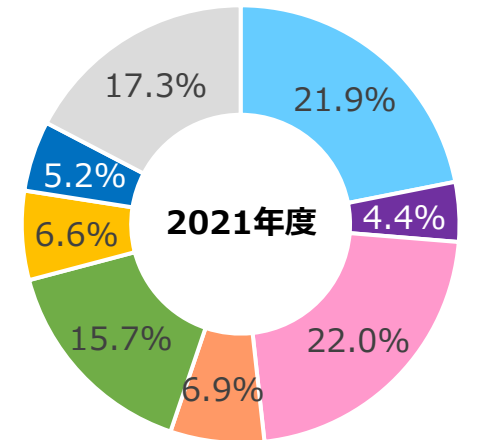
※2 基本的 1 株当たり当期利益は
 期中平均発行株式数により算出しています。

セグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	
			金額	前期比
産業ガス関連	1,856	1,946	+90	104.8%
ケミカル関連	334	391	+58	117.3%
医療関連	1,864	1,952	+87	104.7%
エネルギー関連	531	616	+85	116.0%
農業・食品関連	1,326	1,395	+69	105.2%
物流関連	533	584	+52	109.7%
海水関連	410	462	+52	112.7%
その他	1,213	1,541	+328	127.0%
計	8,066	8,887	+820	110.2%

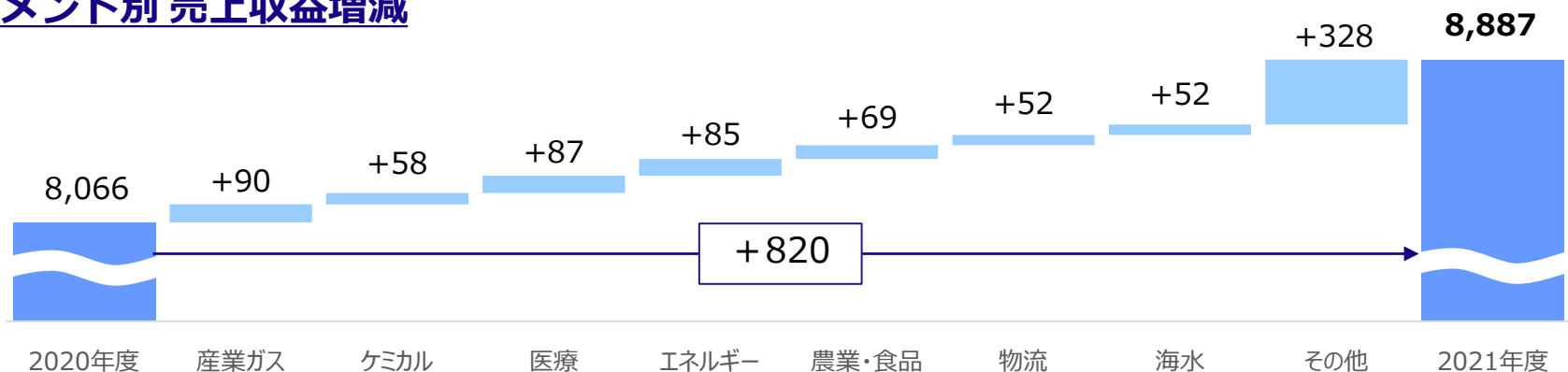
セグメント別 売上収益構成比



- 産業ガス関連
- ケミカル関連
- 医療関連
- エネルギー関連
- 農業・食品関連
- 物流関連
- 海水関連
- その他

セグメント別 売上収益増減

(単位：億円)

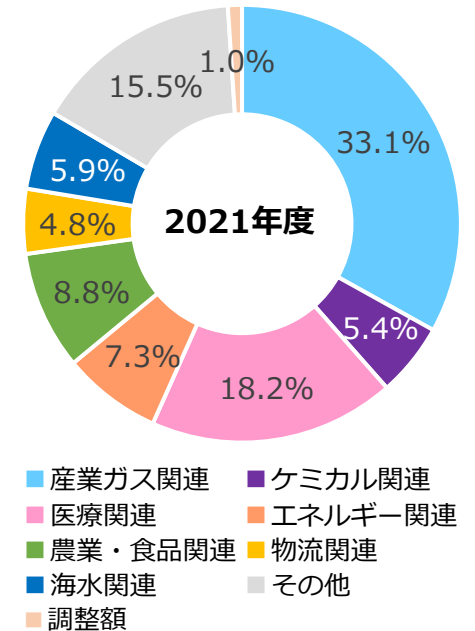


セグメント別 営業利益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	
			金額	前期比
産業ガス関連	209	216	+7	103.3%
ケミカル関連	20	35	+15	177.2%
医療関連	105	119	+14	112.9%
エネルギー関連	46	48	+2	104.7%
農業・食品関連	40	57	+17	141.9%
物流関連	28	31	+3	110.2%
海水関連	31	38	+7	124.2%
その他	49	101	+53	208.3%
(調整額) [※]	▲15	7	+22	—
計	512	652	+139	127.2%

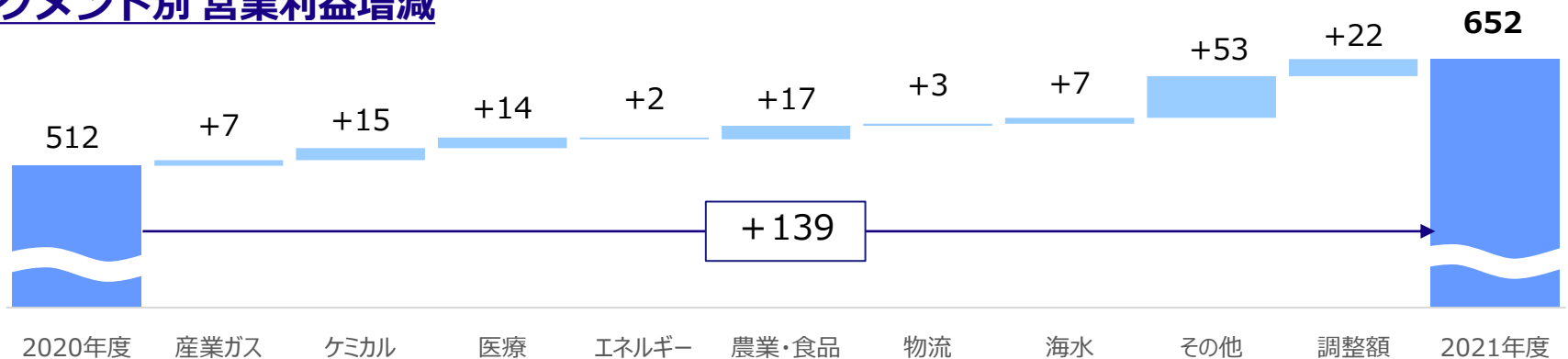
セグメント別 営業利益構成比



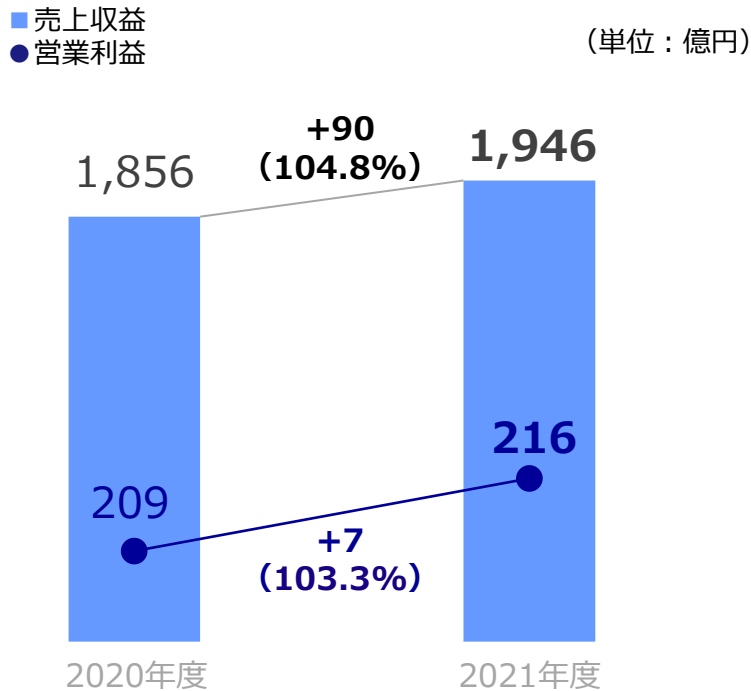
※調整額：セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない当社本社部門の損益

セグメント別 営業利益増減

(単位：億円)



セグメント別売上収益・営業利益 産業ガス関連事業



主な増減要因

■売上収益+90億円

- 【+】・国内製造業の需要回復によるガス販売増
- ・エレクトロニクス向け機器・材料の販売増
- ・ドライアイスの販売増
- ・(株)ホクエイの新規連結効果
- 【-】・エンジニアリングの大型案件の反動減

■営業利益+7億円

- 【+】・エレクトロニクス向け機器・材料の販売増
- ・国内製造業の需要回復によるガス販売増
- ・ドライアイスの販売増
- ・インドでのガス供給増
- ・(株)ホクエイの新規連結効果
- 【-】・電力コストの上昇

■サブセグメント別 売上収益

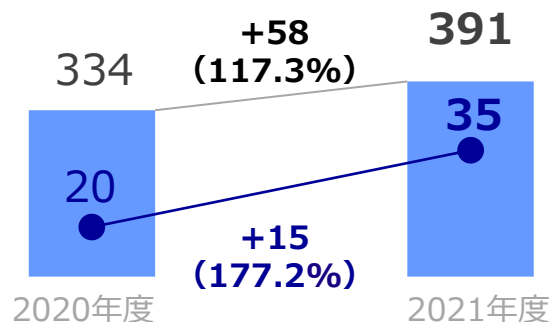
(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	前期比
ガス	1,071	1,207	+136	112.7%
機器・工事他	626	573	▲53	91.5%
海外	159	166	+7	104.3%
計	1,856	1,946	+90	104.8%

セグメント別売上収益・営業利益 ケミカル関連事業

■ 売上収益
● 営業利益

(単位：億円)



主な増減要因

■ 売上収益+58億円

- 【+】・電子材料向け機能化学品の販売増
- ・有機酸の国内市況好転
- ・農薬向けナフトキノンの販売増

■ 営業利益+15億円

- 【+】・有機酸の国内市況好転
- ・農薬向けナフトキノンの販売増
- ・精密研磨パッドの販売増
- ・電子材料向け機能化学品の販売増
- ・食品向け酢酸ナトリウムの販売増

■サブセグメント別 売上収益

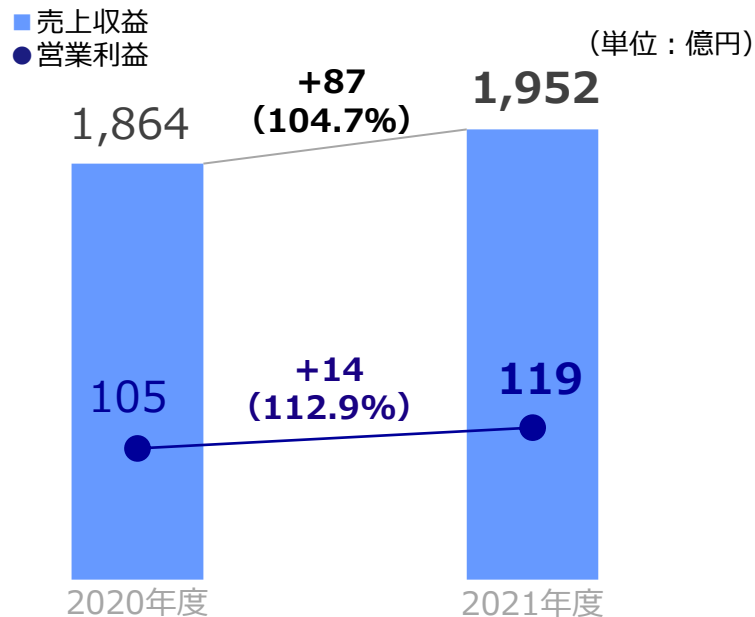
(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	前期比
A W P C ※ 1	272	318	+46	116.8%
そ の 他 ※ 2	61	74	+12	119.6%
計	334	391	+58	117.3%

※1 エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株) (AWPC) の売上収益を記載しています。なお、AWPCは2021年10月1日に発足した会社であり、同日付でエア・ウォーター(株)の電材開発事業部、川崎化成工業(株)、大東化学(株)が統合されています。

※2 (株)FILWELおよび(株)プリンテックの売上収益の合算数値を記載しています。

医療関連事業



主な増減要因

■売上収益+87億円

- 【+】
- 在宅酸素療法の機器レンタル増
 - 病院設備工事・保守点検の需要回復
 - 注射針・歯科材料の販売増

■営業利益+14億円

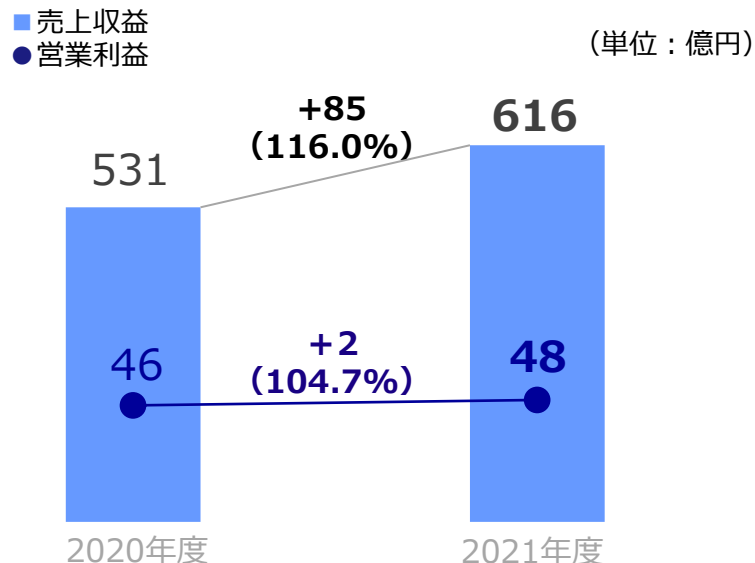
- 【+】
- 在宅酸素療法の機器レンタル増
 - 医療サービスにおける収益改善が進展
 - 医療用ガスの供給回復
 - 病院設備工事・保守点検の需要回復
- 【-】
- 衛生材料における前年特需の反動減

■サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	前期比
設 備	281	297	+16	105.8%
医 療 サ ー ビ ス	778	789	+11	101.4%
医 療 ガ ス	83	92	+8	109.9%
医 療 機 器	100	99	▲1	99.1%
在 宅 医 療	101	118	+16	116.1%
衛 生 材 料	304	296	▲8	97.4%
そ の 他	217	262	+45	120.5%
計	1,864	1,952	+87	104.7%

セグメント別売上収益・営業利益 エネルギー関連事業



主な増減要因

■売上収益+85億円

- 【+】・市況連動によるL Pガスおよび灯油の販売価格上昇
- ・工業用・業務用L Pガスの需要回復

■営業利益+2億円

- 【+】・エネルギー関連機器の販売・工事増
- ・灯油販売における価格の適正化
- ・配送効率化などの収益改善
- 【-】・家庭用L Pガスの巣ごもり需要縮小

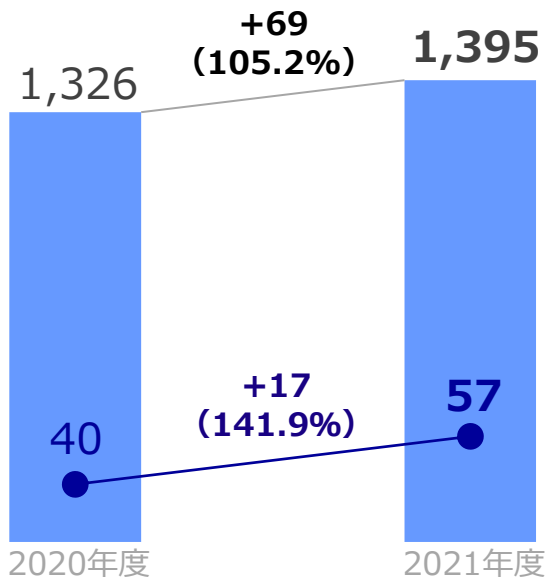
■サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	前期比
L P ガ ス	522	602	+80	115.4%
天 然 ガ ス 関 連	9	14	+5	152.5%
計	531	616	+85	116.0%

セグメント別売上収益・営業利益
農業・食品関連事業

■売上収益
 ●営業利益
 (単位：億円)



■サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	前期比
農産・加工	578	625	+48	108.3%
飲料	472	492	+20	104.2%
その他	276	278	+2	100.6%
計	1,326	1,395	+69	105.2%

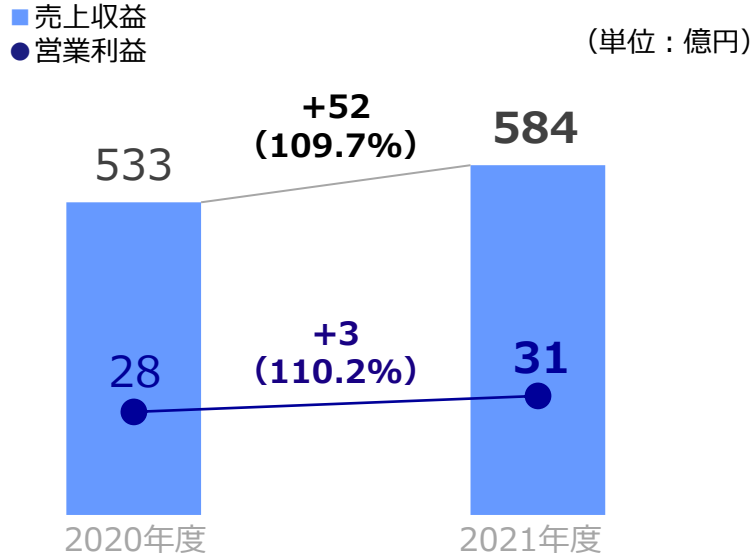
主な増減要因

■売上収益+69億円

- 【+】
- ・飲料事業における製造受託量増
 - ・スイーツ分野における販売増
 - ・ハム・デリカ分野における量販店向け調理加工品の販売増
 - ・(株)プラスの新規連結効果

■営業利益+17億円

- 【+】
- ・ハム・デリカ分野における量販店向け調理加工品の販売増
 - ・スイーツ分野における生産性改善
 - ・飲料事業における製造受託量増
 - ・(株)プラスの新規連結効果
 - ・子会社の土地売却に伴う利益計上



主な増減要因

■ **売上収益+52億円**

- 【+】・企業間物流およびネット通販の幹線輸送における荷扱量増
- ・スーパーマーケット向け低温物流の荷扱量増
- ・(株)リプロワークHDの新規連結効果

■ **営業利益+3億円**

- 【+】・企業間物流およびネット通販の幹線輸送における荷扱量増
- ・(株)リプロワークHDの新規連結効果
- 【-】・軽油価格の上昇

■ **サブセグメント別 売上収益**

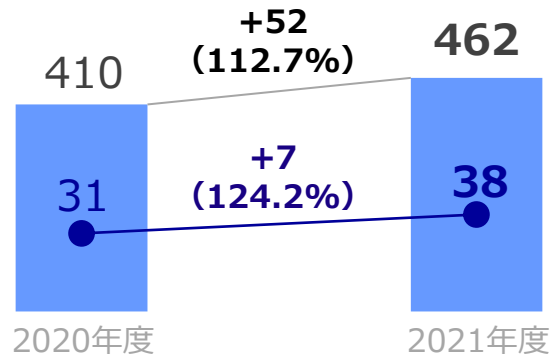
(単位：億円)

		2020年度	2021年度	増減	前期比
運	送	243	288	+45	118.5%
3	P L	234	242	+7	103.1%
車	体	56	55	▲1	98.6%
	計	533	584	+52	109.7%

海水関連事業

■ 売上収益
● 営業利益

(単位：億円)



主な増減要因

■ 売上収益+52億円

- 【+】
- ・ 赤穂第2バイオマス発電所の稼働開始(2021年1月)
 - ・ 業務用塩の販売増
 - ・ ヒーター用電融マグネシアおよびセラミック製品等の販売増

■ 営業利益+7億円

- 【+】
- ・ 赤穂第2バイオマス発電所の稼働開始
 - ・ 鉄鋼向け水酸化マグネシウムの販売回復
 - ・ ヒーター用電融マグネシアおよびセラミック製品等の販売増

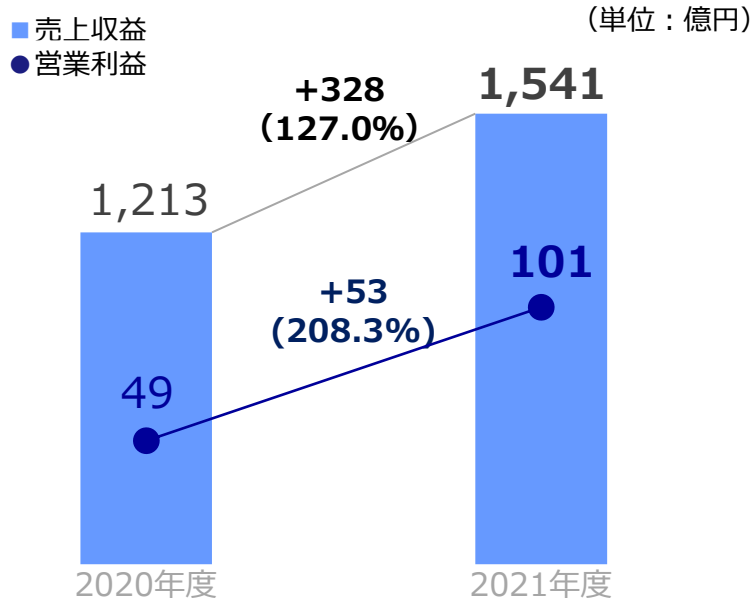
■ サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	前期比
塩 関 連 ※	328	373	+45	113.8%
マ グ ネ シ ア	82	89	+7	108.3%
計	410	462	+52	112.7%

※(株)日本海水の塩事業、環境・都市インフラ事業、電力事業等で構成されています。

その他の事業



主な増減要因

■ 売上収益 +328億円

- 【+】・小名浜発電所が稼働開始（2021年4月）
- ・車載向け電子材料等の販売増
- ・北米における産業ガス関連機器の販売増

■ 営業利益 +53億円

- 【+】・小名浜発電所が稼働開始
- ・半導体製造装置向けOリング（シール材）の販売増
- ・車載向け電子材料等の販売増
- ・北米における産業ガス関連機器の販売増

■ サブセグメント別 売上収益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	前期比
ゾ	208	224	+15	107.3%
情 報 電 子 材 料	389	458	+69	117.7%
海外エンジニアリング	230	286	+56	124.5%
電	123	263	+141	214.5%
そ の 他	263	310	+47	117.8%
計	1,213	1,541	+328	127.0%

(単位：億円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減	
			金額	率
流動資産	3,358	3,769	+411	112.2%
非流動資産	5,911	6,451	+541	109.2%
資産合計	9,268	10,220	+952	110.3%
流動負債	2,391	2,630	+239	110.0%
非流動負債	3,153	3,391	+238	107.6%
負債合計	5,544	6,022	+477	108.6%
資本合計	3,724	4,199	+475	112.7%
負債・資本合計	9,268	10,220	+952	110.3%
親会社の所有者に 帰属する持分	3,578	3,951		
有利子負債	3,378	3,737		
親会社所有者帰属持 分比率	38.6%	38.7%		
ネットD/Eレシオ ※	0.82	0.80		

※「ネット有利子負債」÷「親会社の所有者に帰属する持分」

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
営業キャッシュ・フロー (①)	766	716	▲50
投資キャッシュ・フロー (②)	▲527	▲532	▲5
財務キャッシュ・フロー (③)	▲209	▲66	+143
キャッシュ・フロー合計 (①+②+③)	30	118	+88
現金及び現金同等物の期末残高	460	596	+136
フリーキャッシュ・フロー (①+②)	239	184	▲55

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
設備投資	520	455	▲65
減価償却費	390	434	+43
研究開発費	40	53	+14

セグメント別 設備投資実績

(単位：億円)

セグメント	2020年度	2021年度	増減
産業ガス関連	176	121	▲55
ケミカル関連	26	39	+13
医療関連	55	30	▲26
エネルギー関連	31	35	+4
農業・食品関連	26	48	+23
物流関連	67	49	▲18
海水関連	84	38	▲46
その他	54	95	+40
計	520	455	▲65

2021年度の主な設備投資

- ・ エレクトロニクス向けオンサイトプラント
- ・ VSUプラント（北九州市）
- ・ プラント製作工場の新設

- ・ 機能化学品製造設備の増設

- ・ ハム・デリカの新工場

- ・ 物流センター（苫小牧市）

- ・ オープンイノベーションを目的とした開発拠点の整備
- ・ 北米における産業ガス供給・エンジニアリング拠点の拡充

補足資料

セグメント別 売上収益・営業利益（2019年度比）

(単位：億円)

		2019年度	2021年度	増減	
				金額	率
産業ガス関連	売上収益	1,890	1,946	+56	103.0%
	営業利益	192	216	+23	112.0%
ケミカル関連	売上収益	275	391	+117	142.4%
	営業利益	13	35	+22	263.8%
医療関連	売上収益	1,879	1,952	+73	103.9%
	営業利益	105	119	+14	113.4%
エネルギー関連	売上収益	520	616	+96	118.5%
	営業利益	43	48	+5	112.3%
農業・食品関連	売上収益	1,373	1,395	+22	101.6%
	営業利益	33	57	+24	174.2%
物流関連	売上収益	504	584	+80	115.9%
	営業利益	24	31	+7	130.3%
海水関連	売上収益	400	462	+62	115.5%
	営業利益	29	38	+9	130.4%
その他	売上収益	1,251	1,541	+291	123.2%
	営業利益	73	101	+28	137.8%
(調整額)	営業利益	▲6	7	+13	-
計	売上収益	8,091	8,887	+796	109.8%
	営業利益	506	652	+146	128.8%

連結対象会社数

	2021年3月末	2022年3月末	増減
連結子会社※	124	127	19社増加、16社減少
持分法適用会社	14	12	2社減少
計	138	139	19社増加、18社減少

※連結子会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみを含めており、連結子会社が連結経理処理を実施している関係会社はその数から除外しています。なお、上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。

2021年度 主な新規連結会社

会社名	セグメント	連結開始時期
エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜(株)	その他	2021.1Q
(株)リプロワークホールディングス	物流	2021.3Q
(株)プラス	農業・食品	2021.3Q
(株)ホクエイ	産業ガス	2021.4Q

(参考) 2020年度 主な新規連結会社

会社名	セグメント	連結開始時期
Air Water Vietnam Co., Ltd.	産業ガス	2020.1Q
Pacific Petroleum Import and Export Trading Joint Stock Company	エネルギー	2020.1Q
(株)桂通商	物流	2020.1Q

産業ガスおよびエネルギー関連の製品別 売上収益（国内）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	増減	
			金額	前期比
酸素	221	270	+49	122.3%
窒素	299	314	+15	105.1%
アルゴン	120	127	+8	106.4%
炭酸ガス	196	218	+23	111.7%
水素	44	53	+9	120.0%
ヘリウム	26	25	▲1	96.4%
その他ガス	165	199	+33	120.1%
産業ガス計	1,071	1,207	+136	112.7%

L P ガス	256	313	+57	122.3%
灯油	104	135	+31	129.8%

※ 海外における産業ガスおよびL P ガスの売上収益は含めていません。

セグメント別 事業利益

※事業利益：営業利益からその他収益・費用を控除した利益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減	
			金額	前期比
産業ガス関連	191	202	+11	105.8%
ケミカル関連	18	36	+18	197.4%
医療関連	95	110	+16	116.4%
エネルギー関連	39	42	+3	108.8%
農業・食品関連	33	47	+14	141.6%
物流関連	26	27	+2	107.6%
海水関連	26	37	+11	142.5%
その他	43	94	+50	216.1%
(調整額)	7	18	+11	250.3%
計	478	614	+136	128.4%

地域事業会社 売上収益・営業利益

(単位：億円)

		2020年度	2021年度	増減	
				金額	前期比
エア・ウォーター北海道(株)	売上収益	572	640	+68	111.8%
	営業利益	42	40	▲2	94.6%
エア・ウォーター東日本(株)	売上収益	611	680	+69	111.3%
	営業利益	49	53	+4	107.9%
エア・ウォーター西日本(株)	売上収益	495	548	+53	110.8%
	営業利益	44	46	+2	104.2%
3社計	売上収益	1,678	1,868	+190	111.3%
	営業利益	135	139	+3	102.6%

※ 上記は各社単体の業績数値です。

※ 2020年度通期は、下記の数値を記載しています。

エア・ウォーター北海道：北海道エア・ウォーター(株) (21年10月1日付でエア・ウォーター北海道(株)へ商号変更) の通期実績

エア・ウォーター東日本：東北エア・ウォーター(株)、関東エア・ウォーター(株)、甲信越エア・ウォーター(株)、中部エア・ウォーター(株)の20年度上期実績、

エア・ウォーター東日本(株)の20年度下期実績の単純合算

エア・ウォーター西日本：近畿エア・ウォーター(株)、中・四国エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)の20年度上期実績、

エア・ウォーター西日本(株)の20年度下期実績の単純合算

2022年度 通期業績予想

2022年度 通期業績予想

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	
			金額	前期比
売上収益	8,887	10,000	+1,113	112.5%
営業利益	652	700	+48	107.4%
税引前利益	642	680	+38	105.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	432	440	+8	101.8%
有利子負債	3,737	4,132	+394	110.5%
親会社の所有者に帰属する持分	3,951	4,275	+324	108.2%
資産合計	10,220	11,199	+979	109.6%
営業利益率	7.3%	7.0%		
ROE ※1	11.5%	10.7%		
基本的1株当たり当期利益 ※2	191.06円	194.25円		
親会社所有者帰属持分比率	38.7%	38.2%		
ネットD/Eレシオ	0.80	0.84		

※1 「親会社の所有者に帰属する当期利益」
÷「親会社の所有者に帰属する持分」(期首期末の平均)

※2 基本的1株当たり当期利益は
期中平均発行株式数により算出しています。

2022年度 セグメント別 通期業績予想

		2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	
				金額	前期比
産業ガス関連	売上収益	1,946	2,115	+169	108.7%
	営業利益	216	236	+20	109.5%
ケミカル関連	売上収益	391	438	+47	111.9%
	営業利益	35	36	+1	102.0%
医療関連	売上収益	1,952	2,345	+393	120.2%
	営業利益	119	132	+13	110.9%
エネルギー関連	売上収益	616	642	+26	104.2%
	営業利益	48	51	+3	106.9%
農業・食品関連	売上収益	1,395	1,550	+155	111.1%
	営業利益	57	73	+15	126.8%
物流関連	売上収益	584	629	+45	107.6%
	営業利益	31	35	+4	112.1%
海水関連	売上収益	462	492	+30	106.6%
	営業利益	38	39	+0	100.6%
その他	売上収益	1,541	1,789	+248	116.1%
	営業利益	101	113	+11	111.3%
(調整額)	営業利益	7	▲13	▲20	—
計	売上収益	8,887	10,000	+1,113	112.5%
	営業利益	652	700	+48	107.4%

**エレクトロニクスと海外で事業ポートフォリオの変革を進め規模を拡大
 国内はコスト上昇に対応した価格改定に取り組み収益を確保**

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	1,946	2,115	+169	108.7%
営業利益	216	236	+20	109.5%
営業利益率	11.1%	11.2%	+0.1pt	-

主な増減要因

- 【+】半導体メーカーの増産・増設に連動しエレクトロニクス向けオンサイトガス供給と関連工事・機器・特殊ケミカルの拡大
- 【+】電子材料など成長分野での産業ガスの拡販
- 【+】産業ガス全般、溶材などの価格改定
- 【+】(株)ホクエイの新規連結効果
- 【-】電力コストの増加

2022年度の主要施策

エレクトロニクス関連事業の拡大

- 国内におけるグローバルな半導体メーカーの増産・増設に対応した事業拡大
- 半導体向け需要の拡大に対応した関連機器の製造・販売体制強化
(半導体製造装置向け熱制御機器など)

国内産業ガス事業の拡大

- VSUや充填所等インフラネットワークの最大活用と新拠点施策による事業拡大 (亀山VSU・千葉VSUの新設)
- 水素ガス製造拠点の拡充による事業拡大 (AWハイドロ/二本木工場リニューアル)
- 産業ガス全般の価格改定

海外事業の拡大

- インド・ベトナムにおける製造拠点の拡充による事業拡大
- インドにおける新規オンサイト受注活動推進
- インドを中心とした海外エンジニアリング体制の構築

**TOPICS : 半導体メーカーの好況に伴う
 エレクトロニクス関連需要の獲得**



大手半導体メーカーの増産・増設投資に伴い、大規模窒素ガス供給設備の新・増設を予定。さらに、関連機器(半導体製造装置向け熱制御機器、半導体製造プロセス用ガス精製装置)の増産に向けた設備投資を実施。

ケミカル関連事業

市場成長が続くエレクトロニクス関連分野を中心に事業拡大 さらにグループ会社統合効果の早期発現を図る

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	391	438	+47	111.9%
営業利益	35	36	+1	102.0%
営業利益率	9.0%	8.2%	▲0.8pt	—

主な増減要因

- 【+】電子材料向け機能化学品の販売増
- 【+】エレクトロニクス関連需要を背景とした精密研磨パッドの販売増
- 【-】前年度に有機酸の市況好転に伴う利益計上

2022年度の主要施策

エレクトロニクス関連分野の拡大

- 電子材料向け機能化学品の販売拡大・新規開拓
- データセンター需要を背景としたHDD向け精密研磨パッドの販売拡大
- 産業ロボット向け回路製品の販売拡大

グループ会社統合効果の早期発現

- エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル（AWPC）発足後の開発・生産・物流体制の強化

M&Aやアライアンスの推進

- 積極的なM&Aにより電子材料分野、環境関連分野を強化
- ATNグラファイト・テクノロジー(株)（当社・東洋炭素(株)・南海化学(株)の合併会社）等、JV・協業による業容の拡大

TOPICS：TEGの新工場が稼働予定



ATNグラファイト・テクノロジー(株)で生産する熱膨張性黒鉛（TEG）は、難燃性・耐薬品性に優れ、自動車部品や建材向けに幅広く使用されている。2022年4月に新工場が試運転を開始。生産の効率化と電子材料分野をはじめとしたさらなる用途開発に取り組む。

医療関連事業

新型コロナ影響からの回復による需要を取り込む さらに防災分野の事業拡大や在宅分野における新規事業創出を推進

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	1,952	2,345	+393	120.2%
営業利益	119	132	+13	110.9%
営業利益率	6.1%	5.6%	▲0.5pt	—

主な増減要因

- 【+】SPDの大型案件の新規受託
- 【+】防災分野（ガス消火設備事業）の拡大
- 【+】シンガポールにおける病院設備工事の拡大
- 【+】海外向けデンタル針・美容針の販売拡大
- 【+】病院向けビジネス（ガス・機器・工事）の拡大

2022年度の主要施策

既存事業の深耕

- アウトソーシング需要の拡大を背景としたSPDの新規案件の受託
- 病院向けビジネスにおいて、感染対策や高機能化ニーズへのさらなる対応
- 防災事業において、データセンター・物流倉庫の需要拡大に対応

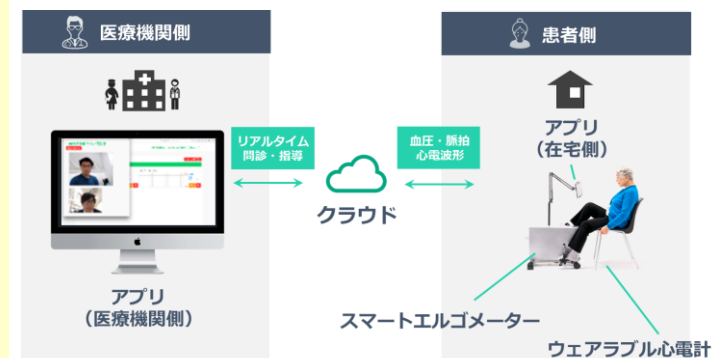
在宅医療・オーラルヘルス事業の拡大

- 新型酸素濃縮器のシェア拡大
- 在宅リハビリ事業における新規事業創出
- 歯科材料の販売拡大

成長に向けた海外事業の拡大

- シンガポールにおける病院設備工事の拡大
- 海外向け美容針・デンタル針の販売拡大

TOPICS：遠隔通信を活用した在宅リハビリ スタートアップ企業に出資（22年3月）



2022年3月、心疾患の遠隔・在宅医療をサポートするリハビリシステムの実用化を目指すスタートアップ企業、(株)リモハブに出資。在宅医療事業の拡大を目指す。

LPガスの直販強化により着実に収益を拡大
 カーボンニュートラルに向けた新エネルギー創出の取り組みを推進

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	616	642	+26	104.2%
営業利益	48	51	+3	106.9%
営業利益率	7.7%	7.9%	+0.2pt	-

主な増減要因

- 【+】 商権買収をはじめとした民生用LPガスの販売拡大
- 【+】 ベトナムにおけるLPガスの販売回復
- 【+】 エネルギー関連機器・工事の回復
- 【+】 LNG関連機器の販売拡大

2022年度の主要施策

LPガスの直売事業の強化

- 商権買収をはじめとした直売シェアの拡大
- DXを活用した配送・充填・検針業務の効率化
- 価格改定の取り組みを推進

カーボンニュートラルの取り組み推進

- 燃料転換（重油からLPガス・LNG）の推進
- 「Vサテライト」などLNG関連機器の販売拡大
- 液化バイオメタンなど環境負荷を低減した新エネルギーの開発

海外事業の強化

- ベトナムにおけるLPガス卸売事業の拡大

TOPICS：未利用のバイオガスを活用した
 「液化バイオメタン」の開発・実証



家畜ふん尿由来のバイオガスに含まれるメタンを「液化バイオメタン（LBM）」に加工し、LNGの代替燃料として活用する国内初の取り組みを開始

農業・食品関連事業

コロナで変化した食のニーズに対応し、市販向け加工食品や健康志向飲料を拡大
同時に、回復する業務用需要の取り込みに注力

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	1,395	1,550	+155	111.1%
営業利益	57	73	+15	126.8%
営業利益率	4.1%	4.7%	+0.6pt	-

主な増減要因

- 【+】健康志向飲料などの受託拡大
- 【+】農産・加工事業における業務用需要の回復と市販用調理加工品の販売拡大
- 【+】スイーツ分野における生産性改善
- 【+】野菜相場下落影響からの回復
- 【+】(株)プラスの新規連結効果

2022年度の主要施策

農産・加工事業の強化

- 新工場稼働による生産性改善と家庭用総菜向け製品の販売拡大
- 大型量販店向け加工食品（バイクデリ等）の販売強化
- 原料価格の上昇に対応した価格改定や内容量変更の取り組み

飲料事業の強化

- 植物性ミルク飲料など健康志向製品の受託拡大
- 循環型容器を採用した環境配慮型製品の展開

青果小売事業の強化

- 当社の物流ネットワーク等と連携した産直事業の拡大
- 新型コロナからの回復需要の取り込みとECの本格化による事業拡大

TOPICS：「産直市場よって」を運営する (株)プラスをグループ化（21年11月）



当社が有する農産物の調達から加工、販売までのバリューチェーンと、それらをつなぐ物流網を活用。地域事業会社との協業により、農産物直売所の展開地域の拡大に取り組む。

物流関連事業

自社物流のネットワークを活用し、市場が拡大する低温物流の需要を取り込むとともに
環境物流事業を拡大、さらには価格適正化など収益性改善の取り組みを推進

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	584	629	+45	107.6%
営業利益	31	35	+4	112.1%
営業利益率	5.3%	5.6%	+0.2pt	-

主な増減要因

- 【+】 3 P L 事業の受託拡大
- 【+】 輸配送および物流センターにおける効率性改善
- 【+】 価格適正化の取り組みを推進
- 【+】 (株)リプロワークホールディングスの新規連結効果
- 【-】 軽油価格の上昇

2022年度の主要施策

低温食品物流の強化

- 低温物流倉庫のネットワークを活かした食品物流の受託拡大
- 設備投資・M&Aによる低温物流インフラの拡充

新規事業領域への展開

- 地域事業会社と連携した環境物流ビジネスの拡大
- エコフィード（食品残渣の飼料化）の収益化

物流効率化等の取り組み

- 共同配送や物流倉庫の省人化を推進
- 軽油や人件費の上昇に対応した価格適正化を推進
- 農業・食品事業をはじめとしたグループ内物流効率化への貢献

TOPICS：医療・環境物流を展開する(株)リプロワークホールディングスをグループ化（21年8月）



(株)リプロワークホールディングスは、医療系の感染性廃棄物では北海道内で4分の1のシェアを占める。北海道において地域事業会社と連携し、医療・環境物流の拡充を図る。

海水関連事業

業務用塩や環境製品の回復需要の取り込みに加え、資源価格の上昇に対応し、
塩製品を中心とした諸製品の価格改定に取り組む

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	462	492	+30	106.6%
営業利益	38	39	+0	100.6%
営業利益率	8.3%	7.8%	▲0.5pt	—

主な増減要因

- 【+】 外食・食品加工向け業務用塩の需要回復と価格改定
- 【+】 水酸化マグネシウムの価格改定
- 【+】 都市インフラ事業（水処理設備・管きよ更生）の拡大
- 【+】 電磁鋼板用マグネシアの販売拡大
- 【-】 原燃料価格の上昇に伴うコスト増

2022年度の主要施策

マグネシア事業の拡大

- 電磁鋼板用マグネシアの販売拡大
- 需要が拡大するセラミック製品の販売拡大

環境事業の拡大

- 台湾・東南アジア向けを中心とした環境製品の販売拡大
- 下水管の更新需要を背景とした管きよ更生事業の拡大

安定収益基盤の強化

- 外食・食品加工向け業務用塩の回復需要の取り込み
- 木質バイオマス発電所の安定稼働
- 業務用塩、環境製品の価格改定

TOPICS : カーボンニュートラルを背景に マグネシア製品の需要が拡大



洋上風力発電のインフラ整備や欧州の環境規制強化に伴い、高効率変圧器の需要が増加し電磁鋼板用マグネシアの市場が拡大。さらに、電気自動車（EV）のカートリッジヒーター向けにセラミック製品が拡大。

その他の事業

海外エンジニアリング事業は高出力UPS事業が新型コロナの影響から回復
さらに、北米エンジニアリング・エレクトロニクス関連分野の需要拡大も寄与

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減	前期比
売上収益	1,541	1,789	+248	116.1%
営業利益	101	113	+11	111.3%
営業利益率	6.6%	7.3%	+0.7pt	—

主な増減要因

- 【+】 高出力UPSの海外事業環境が回復
- 【+】 北米における産業ガス関連機器の販売拡大
- 【+】 半導体需要の拡大による情報電子材料・半導体製造装置向けOリングの販売拡大
- 【+】 エアゾール事業における化粧品などの需要回復
- 【-】 電力事業における海上輸送コストの増加

2022年度の主要施策

海外エンジニアリング事業

【北米産業ガス関連機器・エンジニアリング事業】

- 炭酸ガス・水素関連機器の販売拡大
 - デイラーとの連携やM&Aの推進による産業ガス供給事業の基盤構築
- 【高出力UPS事業】
- 新型コロナにより活動制限を受けていた工事環境の回復に加え、データセンター・半導体需要を背景とした新規受注の拡大

情報電子材料事業

- 拡大する半導体需要に対応した基礎化学品等の販売拡大
- 中国・東南アジアにおけるVMI (Vendor Managed Inventory) 事業の拡大

エアゾール事業

- 外出機会の増加に伴い需要の回復が見込まれる化粧品受託事業の拡大

TOPICS : グローバルでの協業に向けて 三井物産(株)と戦略的提携に合意



グローバル市場での産業ガス事業の拡大を目指し、三井物産(株)との戦略的提携に合意。同社の北米におけるネットワークを活用し、高効率小型空気分離プラント「VSU」を設置する地産地消の戦略で、米国産業ガス市場へ参入を目指す。

(単位：億円)

	2021年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減
営業キャッシュ・フロー (①)	716	855	+ 140
投資キャッシュ・フロー (②)	▲532	▲1,170	▲638
財務キャッシュ・フロー (③)	▲66	269	+ 335
キャッシュ・フロー合計 (①+②+③)	118	▲46	▲164
現金及び現金同等物の期末残高	596	550	▲46
フリーキャッシュ・フロー (① + ②)	184	▲315	▲499

(単位：億円)

セグメント	2021年度 (実績)	2022年度 (計画)	増減
■ 産業ガス関連	121	319	+198
■ ケミカル関連	39	21	▲17
■ 医療関連	30	47	+18
■ エネルギー関連	35	24	▲11
■ 農業・食品関連	48	77	+29
■ 物流関連	49	64	+15
■ 海水関連	38	41	+3
■ その他	95	177	+82
計	455	770	+315
減価償却費	434	465	+31

2022年度の主な設備投資

- ・ エレクトロニクス向けオンサイトプラント
- ・ VSUプラント（千葉市・三重県亀山市）

- ・ 飲料製造受託ラインの更新
- ・ ハム・デリカの新工場

- ・ 低温物流センターの新設

- ・ 北米における産業ガス供給・エンジニアリング拠点の拡充
- ・ オープンイノベーションを目的とした開発拠点の整備
- ・ Oリング事業における生産・物流拠点の整備

配当基本方針

配当性向30%を目標とし将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行う

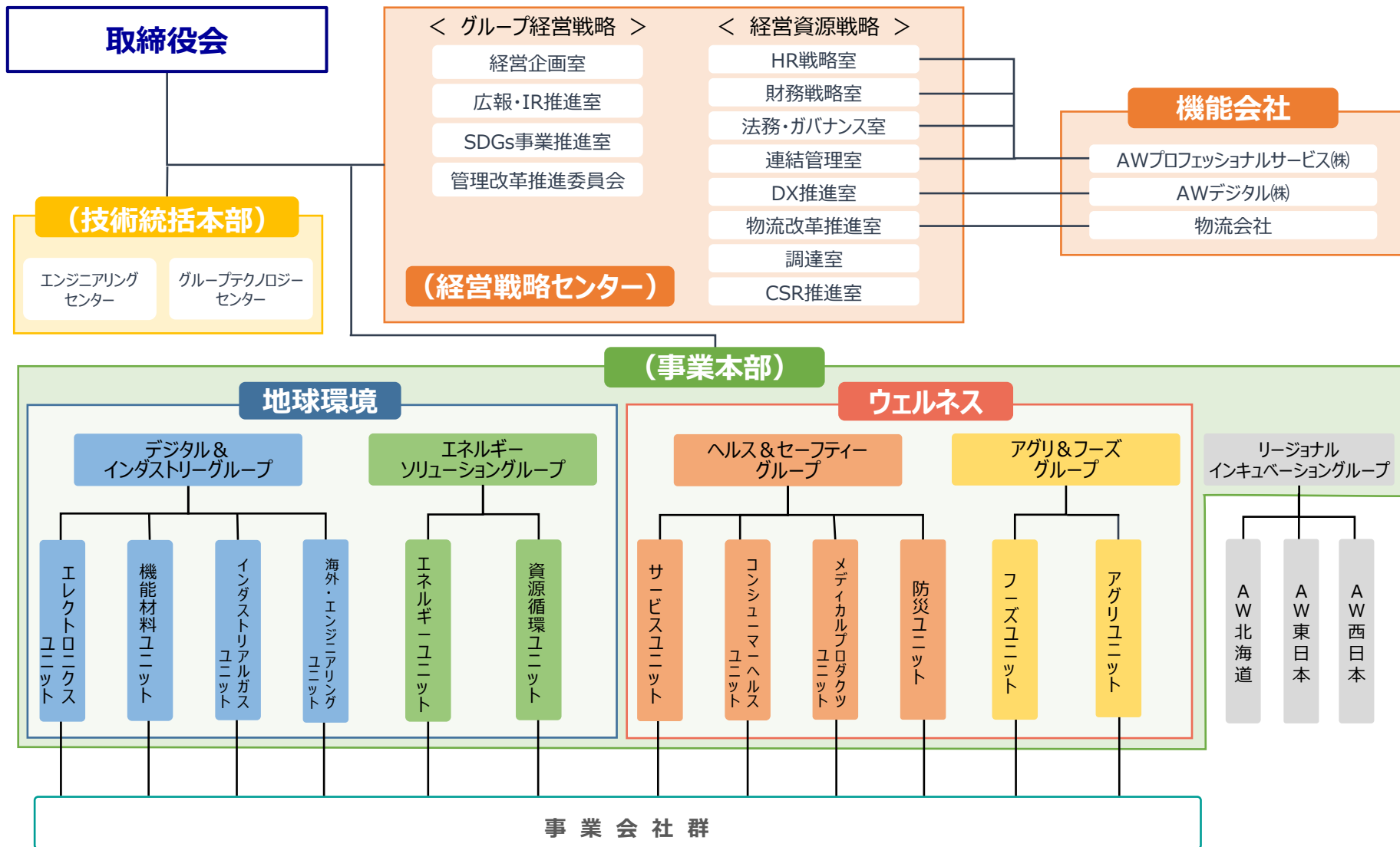
(単位：円)

	2020年度 (実績)		2021年度 (実績)		2022年度 (予想)
配当性向	36.4% ^{※2}	➡	29.3%	➡	28.8%
基本的1株当たり 当期利益 ^{※1}	120.98	➡	191.06	➡	194.25
中間配当金	22.00	➡	27.00	➡	28.00
期末配当金	22.00	➡	29.00	➡	28.00
年間配当金	44.00	➡	56.00	➡	56.00

※1 基本的1株当たり当期利益は期中平均発行株式数により算出しています。

※2 2020年度はインドでの税制改正に伴う影響から基本的1株当たり当期利益が減少しましたが、安定配当を継続した結果、2020年度の配当性向は36.4%になりました

2022年4月1日付 組織改革



地球の恵みを、社会の望みに。



エアウォータ